

地域子ども・子育て支援事業
中間年の見直し（案）

令和4年 10月

目次

事業名	見直しの要否		頁
	必要	不要	
1. 利用者支援事業		○	1
2. 時間外保育事業（延長保育事業）		○	2
3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業		○	4
4. 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業		○	4
5. 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）	○		5
6. 子育て短期支援事業（子育て家庭ショートステイ事業）		○	21
7. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）		○	22
8. 養育支援訪問事業	○		23
9. 地域子育て支援拠点事業（子育てプラザ）		○	24
10-1. 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）		○	25
10-2. その他の一時預かり事業（保育所等）		○	26
11. 病児・病後児保育事業 （病児・病後児保育事業、看護師配置事業）		○	27
12. 子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）		○	28
13. 妊婦健診事業（妊婦健康診査費助成事業）		○	29

国における「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（見直しの手引き）」

教育・保育の「量の見込み」の見直しに併せて、必要に応じ、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」についても見直しを行うこと。

1. 利用者支援事業

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保護者が多様化する子ども・子育て支援事業から適切な選択ができるよう、わかりやすい情報提供や、利用にあたっての支援を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：か所)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		3	3	3	3	3
確保方策		3	3	3	3	3
実績値		3	3	3		

※実績値は各年度4月1日現在の設置数

(2) 計画の見直しに関する考え方

- 新制度が施行した平成27年4月、幼児保育課に相談窓口「保育コンシェルジュ」を設置。
- 妊娠期から子育て期にわたるまでの支援についてのワンストップ拠点として、平成28年4月に「子育て世代包括支援センター」、平成29年6月に「東加古川子育て世代包括支援センター」を設置。
- 量の見込みと実績値（設置数）とのかい離はなし。

⇒ 計画の見直しを行わない。

2. 時間外保育事業（延長保育事業）

保育の必要性の認定を受けた子どもが、利用している教育・保育施設や地域型保育事業所において、通常の保育時間帯以外の時間に保育を受ける事業。

教育・保育と同様に、市域を3区域（A～C）に分け、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

本市における見直しの考え方

直近で把握している令和4年度の利用人数により見直しの要否を判断。

区域A

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

	現行の計画、実績					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,675	1,623	1,562	1,512	1,478
利用人数		1,452	1,707			
確保方策		3,479	3,479	3,479	3,479	3,479
実績値	3,479	3,527	3,685	3,685		

（2）見直しに関する考え方

○令和3年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しは行わない。

区域B

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

	現行の計画、実績					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		208	208	206	206	206
利用人数		165	173			
確保方策		550	550	550	550	550
実績値	550	550	550	550		

(2) 見直しに関する考え方

○令和3年度において、量の見込みと利用人数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しは行わない。

区域C

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

	現行の計画、実績					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		249	235	223	204	190
利用人数		213	196			
確保方策		732	732	732	732	732
実績値	732	734	734	734		

(2) 見直しに関する考え方

○令和3年度において、量の見込みと利用人数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しは行わない。

3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

支給認定を受けた子どもが教育・保育を受ける際に、教育・保育施設等に支払う日用品や文房具、その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、行事への参加に要する費用等に対して、その世帯の所得状況に応じて助成を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、事業を実施していく。

(1) 計画の見直しに関する考え方

○事業の方向性として、「対象者への事業に関する広報・周知」及び「対象者への確実な給付」を事業計画に掲載しているが、具体的な数値目標を設定するものではない。

⇒ 計画の見直しを行わない。

4. 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他多様な事業者の能力を活用した施設設置及び運営を促進するための取り組みを行う事業。

市域を1つの区域として設定し、事業を実施していく。

(1) 計画の見直しに関する考え方

○事業の方向性として、「新規参入事業者に対する必要な指導・助言等の支援の実施」及び「専門的な知識を有する巡回支援員の人材確保」を事業計画に掲載しているが、具体的な数値目標を設定するものではない。

⇒ 計画の見直しを行わない。

5. 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）

保護者が就労などの理由で昼間家庭にいない児童（小学生）に対して、放課後に小学校の余裕教室や敷地内のプレハブ専用教室などを活用し、適切な遊びや生活の場を与え、その保護と健全な育成を図る事業。

各小学校区（28小学校区）を区域の単位として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

本市における見直しの考え方

直近で把握している令和4年4月1日時点の申込者数により見直しの要否を判断。

見直し後の量の見込みの算出方法

「推計児童数」×「推計利用申込割合」＝「見直し後の量の見込み（人）」

＜推計利用申込割合＞

【低学年】令和4年4月1日時点の利用申込割合の実績値

【高学年】令和4年4月1日時点の利用申込割合の実績値

＜確保方策の考え方＞

確保方策は利用定員の人数（小学校区の状況によっては、受入可能人数としている）として示している。

平荘小学校区及び上荘小学校区は、令和6年度から「義務教育学校 両荘みらい学園」が開校する予定であり、開校後も「量の見込み」に対応した提供体制を確保できる見込みである。

放課後児童健全育成事業における「量の見込み」と「申込者数」との比較表

令和4年4月1日現在（単位：人、％）

小学校区		量の見込み			申込者数			かい離率	見直しの 要否
		低学年	高学年	合計	低学年	高学年	合計		
1	加古川	133	48	181	139	61	200	10.5	必要
2	鳩里	174	51	225	186	82	268	19.1	必要
3	氷丘	123	20	143	133	46	179	25.2	必要
4	氷丘南	154	36	190	155	56	211	11.1	必要
5	若宮	86	18	104	102	21	123	18.3	必要
6	尾上	74	18	92	98	29	127	38.0	必要
7	浜の宮	84	17	101	82	33	115	13.9	必要
8	別府	29	19	48	40	21	61	27.1	必要
9	別府西	110	46	156	100	36	136	△ 12.8	必要
10	平岡	85	16	101	73	35	108	6.9	不要
11	平岡東	125	49	174	113	43	156	△ 10.3	必要
12	平岡南	99	36	135	87	33	120	△ 11.1	必要
13	平岡北	119	46	165	100	44	144	△ 12.7	必要
14	野口	157	12	169	135	50	185	9.5	不要
15	野口南	145	55	200	128	54	182	△ 9.0	不要
16	野口北	92	34	126	116	50	166	31.7	必要
17	神野	44	23	67	56	27	83	23.9	必要
18	陵北	51	11	62	54	7	61	△ 1.6	不要
19	八幡	20	9	29	26	15	41	41.4	必要
20	川西	56	23	79	50	26	76	△ 3.8	不要
21	東神吉	28	5	33	19	7	26	△ 21.2	必要
22	東神吉南	94	17	111	82	32	114	2.7	不要
23	西神吉	62	17	79	42	35	77	△ 2.5	不要
24	志方	26	9	35	39	18	57	62.9	必要
25	志方東	15	10	25	6	8	14	△ 44.0	必要
26	志方西	22	6	28	22	10	32	14.3	必要
27	平荘	11	13	24	13	6	19	△ 20.8	必要
28	上荘	12	7	19	23	6	29	52.6	必要

1) 加古川小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数または受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		122	122	133	119	113	137	133
	高学年 (4～6年生)		59	50	48	48	47	57	56
	合計		181	172	181	167	160	194	189
申込者数			193	205	200				
定員数 (受入可能人数)			190	190	190	190	190	266	266
実績値		266	266	266	266				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

2) 鳩里小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数または受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		163	178	174	166	166	193	199
	高学年 (4～6年生)		50	47	51	37	41	77	74
	合計		213	225	225	203	207	270	273
申込者数			242	240	268				
定員数 (受入可能人数)			239	239	239	239	239	334	334
実績値		334	334	334	334				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

3) 氷丘小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		123	126	123	160	108	145	138
	高学年 (4～6年生)		20	24	20	19	19	46	43
	合計		143	150	143	179	127	191	181
申込者数			181	176	179				
定員数 (受入可能人数)			212	212	212	212	212	212	212
実績値		212	212	212	212				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

4) 氷丘南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		154	137	154	144	117	148	138
	高学年 (4～6年生)		38	35	36	36	32	55	54
	合計		192	172	190	180	149	203	192
申込者数			219	205	211				
定員数 (受入可能人数)			228	228	228	228	228	228	228
実績値		228	228	228	228				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

5) 若宮小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		67	70	86	40	64	98	98
	高学年 (4～6年生)		15	20	18	18	20	22	22
	合計		82	90	104	58	84	120	120
申込者数			120	124	123				
定員数 (受入可能人数)			110	110	110	110	110	163	163
実績値		110	163	163	163				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

6) 尾上小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		90	106	74	87	74	99	88
	高学年 (4～6年生)		17	17	18	16	18	28	28
	合計		107	123	92	103	92	127	116
申込者数			124	118	127				
定員数 (受入可能人数)			166	166	166	166	166	166	166
実績値		166	166	166	166				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

7) 浜の宮小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		71	67	84	71	74	78	76
	高学年 (4～6年生)		21	22	17	15	14	30	27
	合計		92	89	101	86	88	108	103
申込者数			109	113	115				
定員数			120	120	120	120	120	120	120
実績値		168	168	168	168				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

8) 別府小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		38	38	29	51	35	44	41
	高学年 (4～6年生)		20	23	19	13	10	18	15
	合計		58	61	48	64	45	62	56
申込者数			74	62	61				
定員数			79	79	79	79	79	79	79
実績値		110	110	110	110				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

9) 別府西小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		113	100	110	116	91	99	94
	高学年 (4～6年生)		52	53	46	49	42	36	34
	合計		165	153	156	165	133	135	128
申込者数			149	144	136				
定員数 (受入可能人数)			168	168	168	168	168	168	168
実績値		168	168	168	168				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

10) 平岡小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		82	70	85	71	91
	高学年(4～6年生)		12	13	16	13	12
	合計		94	83	101	84	103
申込者数			87	99	108		
定員数			114	114	114	114	114
実績値		159	159	159	159		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

11) 平岡東小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		135	135	125	111	102	108	98
	高学年 (4～6年生)		60	60	49	44	44	39	35
	合計		195	195	174	155	146	147	133
申込者数			193	172	156				
定員数 (受入可能人数)			265	265	265	265	265	265	265
実績値		265	265	265	265				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

12) 平岡南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		107	113	99	79	91	81	83
	高学年 (4～6年生)		40	37	36	33	36	32	30
	合計		147	150	135	112	127	113	113
申込者数			126	117	120				
定員数 (受入可能人数)			168	168	168	168	168	168	168
実績値		168	168	168	168				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

13) 平岡北小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		113	106	119	88	103	97	92
	高学年 (4～6年生)		52	44	46	41	38	42	39
	合計		165	150	165	129	141	139	131
申込者数			159	139	144				
定員数 (受入可能人数)			208	208	208	208	208	208	208
実績値		208	208	208	208				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

14) 野口小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		163	172	157	181	136
	高学年(4～6年生)		14	13	12	13	14
	合計		177	185	169	194	150
申込者数			173	153	185		
定員数			200	200	200	200	200
実績値		280	280	280	280		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

15) 野口南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		129	124	145	134	129
	高学年(4～6年生)		63	63	55	55	55
	合計		192	187	200	189	184
申込者数			190	184	182		
定員数 (受入可能人数)			218	218	218	218	218
実績値		218	218	218	218		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

16) 野口北小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数または受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		115	102	92	111	75	110	103
	高学年 (4～6年生)		34	37	34	34	29	50	47
	合計		149	139	126	145	104	160	150
申込者数			180	166	166				
定員数 (受入可能人数)			152	152	152	152	152	212	212
実績値		212	212	212	212				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

17) 神野小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数または受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の 見込み	低学年 (1～3年生)		44	38	44	40	36	53	55
	高学年 (4～6年生)		26	23	23	17	16	26	23
	合計		70	61	67	57	52	79	78
申込者数			85	76	83				
定員数 (受入可能人数)			79	79	79	79	79	110	110
実績値		110	110	110	110				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

18) 陵北小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の 見込み	低学年(1～3年生)		48	48	51	57	51
	高学年(4～6年生)		11	7	11	12	12
	合計		59	55	62	69	63
申込者数			63	65	61		
定員数			78	78	78	78	78
実績値		108	108	108	108		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

19) 八幡小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数または受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の 見 込 み	低学年 (1～3年生)		25	25	20	19	20	24	24
	高学年 (4～6年生)		6	9	9	7	7	15	14
	合計		31	34	29	26	27	39	38
申込者数			55	45	41				
定員数 (受入可能人数)			39	39	39	39	39	54	54
実績値		54	54	54	54				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

20) 川西小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数））」と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の 見 込 み	低学年(1～3年生)		42	59	56	51	59
	高学年(4～6年生)		19	29	23	16	23
	合計		61	88	79	67	82
申込者数			80	76	76		
定員数 (受入可能人数)			110	110	110	110	110
実績値		110	110	110	110		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

21) 東神吉小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		40	28	28	34	37	18	20
	高学年 (4～6年生)		6	5	5	5	3	6	6
	合計		46	33	33	39	40	24	26
申込者数			49	32	26				
定員数			80	80	80	80	80	80	80
実績値		112	112	112	112				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

22) 東神吉南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		118	88	94	100	76
	高学年(4～6年生)		20	28	17	27	20
	合計		138	116	111	127	96
申込者数			134	123	114		
定員数 (受入可能人数)			168	168	168	168	168
実績値		168	168	168	168		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

23) 西神吉小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		79	79	62	58	68
	高学年(4～6年生)		21	15	17	15	15
	合計		100	94	79	73	83
申込者数			99	86	77		
定員数 (受入可能人数)			112	112	112	112	112
実績値		112	112	112	112		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。⇒ 計画の見直しを行わない。

24) 志方小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数（受入可能人数）」）と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		34	42	26	26	26	38	31
	高学年 (4～6年生)		7	8	9	9	12	18	19
	合計		41	50	35	35	38	56	50
申込者数			57	53	57				
定員数 (受入可能人数)			56	56	56	56	56	60	60
実績値		56	56	56	60				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

25) 志方東小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		12	15	15	3	12	5	5
	高学年 (4～6年生)		10	7	10	5	5	7	7
	合計		22	22	25	8	17	12	12
申込者数			23	26	14				
定員数			39	39	39	39	39	39	39
実績値		54	54	54	54				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

26) 志方西小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		23	22	22	21	22	19	18
	高学年 (4～6年生)		8	8	6	10	8	10	9
	合計		31	30	28	31	30	29	27
申込者数			36	32	32				
定員数			40	40	40	40	40	40	40
実績値		56	56	56	56				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

27) 平荘小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		19	17	11	18	19	11	12
	高学年 (4～6年生)		13	15	13	7	7	6	5
	合計		32	32	24	25	26	17	17
申込者数			45	28	19				
定員数			40	40	40	40	40	40	40
実績値		56	56	56	56				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

28) 上荘小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策（定員数）」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		18	11	12	24	4	20	19
	高学年 (4～6年生)		8	5	7	8	5	6	6
	合計		26	16	19	32	9	26	25
申込者数			30	34	29				
定員数			39	39	39	39	39	39	39
実績値		54	54	54	54				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○令和4年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。⇒ 計画の見直しを行う。

6. 子育て短期支援事業（子育て家庭ショートステイ事業）

保護者の疾病等の理由で、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童に対して、児童養護施設等において必要な保護を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績

（単位：人/年）

	現行の計画、実績					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		544	526	507	489	476
確保方策		544	526	507	489	476
実績値	246	209	151			

※実績値は各年度の延べ利用人数

（2）計画の見直しに関する考え方

- 令和2年度及び令和3年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離は大きい
が、新型コロナウイルス感染症により受入れが困難であったためと考えられる。
- 子育て短期支援事業の利用者数（実績値）は、一律に傾向を判断できるものではなく、各年
度における児童相談件数等により増減すると考えている。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

7. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

市内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況や養育環境の把握を行うほか、育児についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,879	1,832	1,787	1,743	1,700
確保方策		1,879	1,832	1,787	1,743	1,700
実績値 【上段：訪問対象者】 【下段：訪問人数】	1,933	1,736	1,820			
	1,890	1,703	1,786			

※実績値は各年度の訪問対象者数及び訪問人数

（2）計画の見直しに関する考え方

- 令和3年度において、量の見込みと実績値とのかい離は小さい。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

8. 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問の実施などにより把握した、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童や、保護者に監護させることが不相当であると認められる家庭、出産前において出産後の養育支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、保健師の訪問による養育に関する相談・指導・助言や、子育てヘルパーの派遣による家事・育児等を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人/年)

	現行の計画、実績						見直し後	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
量の見込み		64	64	64	64	64	78	78
確保方策		64	64	64	64	64	78	78
実績値	103	85	77					

※実績値は各年度の訪問対象家庭数

(2) 計画の見直しに関する考え方

- 令和2年度及び令和3年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が生じている。
- 訪問対象家庭数（実績値）は、一律に傾向を判断できるものではなく、各年度における児童相談件数等により増減すると考えている。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行う。

9. 地域子育て支援拠点事業（子育てプラザ）

乳幼児とその保護者が気軽に交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報提供、助言等を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		73,212	71,208	69,432	67,680	65,952
確保方策		73,212	71,208	69,432	67,680	65,952
実績値	70,924	26,819	44,861			

※実績値は各年度の子どもの延べ利用人数

（2）計画の見直しに関する考え方

○令和3年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が大きいですが、新型コロナウイルス感染症による利用控えと考えられる。

○引き続き、現在の実施体制のまま事業を実施する予定。

○量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

10-1. 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）

認定こども園や幼稚園の在園児に対して、教育課程に係る教育時間以外の時間帯において保育を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	1号認定(教育標準時間)		9,062	8,729	8,312	7,931	7,722
	2号認定(教育利用希望)		54,081	52,091	49,602	47,325	46,081
	合計		63,143	60,820	57,914	55,256	53,803
延べ利用人数			21,702	30,607			
確保方策	公立認定こども園 ・幼稚園		21,660	21,660	21,660	21,660	21,660
	私立認定こども園 ・幼稚園		34,691	34,691	34,691	34,691	34,691
	合計		56,351	56,351	56,351	56,351	56,351
提供体制			73,910	76,000	84,360		

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※提供体制は各年度の定員数及び開所日数をもとに積算

（2）計画の見直しに関する考え方

- 令和2年度、令和3年度において、量の見込みと実績値（延べ利用人数）とのかい離が大きい。
- 保護者のニーズや私立認定こども園・幼稚園の利用状況を踏まえつつ、利用人数の増加を図る。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

10-2. その他の一時預かり事業（保育所等）

保護者の急な用事や短期のパートタイム就労などの理由により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		34,143	33,060	31,913	30,829	30,020
利用人数		5,210	7,139			
確保方策		40,278	40,278	40,278	40,278	40,278
提供体制	43,512	43,956	48,172	48,172		

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※利用人数は年間の延べ利用人数

※提供体制は各年度の定員数及び開所日数をもとに積算

（2）計画の見直しに関する考え方

- 令和2年度、令和3年度において、量の見込みと実績値（利用人数）のかい離が大きい。
- 待機児童の解消に向け、各園の弾力運用により、定員を上回る園児を受入れていることから、一時預かり事業に影響が生じている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集団保育の中での一時預かりに関する課題が発生している。
- そのような中、令和3年度には、市内2箇所にある子育てプラザにおいても一時預かり事業を開始することでニーズに答えている。
- 引き続き、感染防止対策を実施しながら、事業を継続する。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

11. 病児・病後児保育事業（病児・病後児保育事業、看護師配置事業）

病気や病後の乳幼児を家庭で保育できない場合に、保育所や認定こども園、医療機関等の施設において保育を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		10,697	10,351	9,969	9,610	9,361
利用人数		6,948	8,814			
確保方策		8,120	9,296	9,296	9,784	9,784
提供体制	2,928	6,888	8,078	9,348		

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※利用人数は年間の延べ利用人数

※提供体制は各年度4月1日現在の定員数

（2）計画の見直しに関する考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響から、病児・病後児保育事業について利用控えが見受けられたが令和3年度には増加傾向に転じている。
- 看護師配置事業とあわせて事業を実施し、利用者のニーズに対応していく。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

12. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

「子育ての援助を受けたい人（依頼会員）」と、「子育てを援助したい人（提供会員）」を登録し、お互いの理解と協力の下で、地域の中で行われる育児援助の有償ボランティア活動をサポートする事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		5,928	5,720	5,564	5,460	5,252
確保方策		5,928	5,720	5,564	5,460	5,252
実績値	3,808	2,768	2,952			

※実績値は各年度の延べ利用件数

（2）計画の見直しに関する考え方

○令和3年度において、量の見込みと実績値（利用件数）とのかい離が大きいですが、新型コロナウイルス感染症による利用控えと考えられる。

○引き続き、現在の実施体制のまま事業を実施する予定。

○量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

13. 妊婦健診事業（妊婦健康診査費助成事業）

妊婦やお腹の赤ちゃんの健康を守り、安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成する事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	対象人数(人)		2,819	2,748	2,681	2,615	2,550
	健診回数(回/年)		21,424	20,884	20,376	19,874	19,380
確保方策	対象人数(人)		2,819	2,748	2,681	2,615	2,550
	健診回数(回/年)		21,424	20,884	20,376	19,874	19,380
実績値	対象人数(人)	2,921	2,888	2,917			
	健診回数(回/年)	21,703	21,560	21,960			

※実績値は各年度の対象人数及び延べ健診回数

※対象人数…妊娠期間の関係で2か年にわたり助成券を利用した場合は、各年度にそれぞれ「1人」を計上

（2）計画の見直しに関する考え方

○令和3年度において、量の見込みと実績値とのかい離は小さい。

○量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。